

# 第9章 介護保険

## 第1節 介護保険制度の概要

介護保険制度は、老人福祉制度と老人保健制度によって行われていた介護の問題について、制度の一本化を図ったものであり、保健・医療・福祉制度の再編を行ったものです。

背景としては、急激な高齢化の進展は、核家族化、女性の社会進出等による社会構造の変化により介護を家族の問題から社会全体で支えあう仕組みにする必要があったものと考えられます。

また、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の持続可能な介護保険制度の見直しが図られました。

### 1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

### 2 被保険者

対 象 者	65 歳以上の方 (第 1 号被保険者)	40～64 歳までの医療保険加入の方 (第 2 号被保険者)
サービスが利用できる方	原因を問わず介護や日常生活の支援が必要になったとき、流山市の認定を受け、サービスを利用できます。	老化が原因とされる※特定疾病により介護や支援が必要となったとき、流山市の認定を受け、サービスを利用できます。
保険料と納め方	保険料は、所得によって 18 段階に分かれます。 年金を年額 18 万円以上受給されている方（障害、遺族年金も含む）は、年金天引きになります（特別徴収）。 年金の年受給額が 18 万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします（普通徴収）。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。（保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。）

#### ※特定疾病

筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯硬化症、骨折を伴う骨粗鬆症、多系統萎縮症、初老期における認知症、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、糖尿病性腎症・糖尿病性網膜症および糖尿病性神経障害、脳血管疾患（外傷性を除く）、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病、閉塞性動脈硬化症、関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、両側の膝関節また股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、末期がん

## 第2節 被保険者の状況

### 1 被保険者世帯数

第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度当初	26,871	27,868	28,720
年度内取得	1,875	1,794	1,699
年度内喪失	878	942	957
年度末	27,868	28,720	29,462

### 2 被保険者数

第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度当初	39,477	41,089	42,411
年度内取得	3,044	2,815	2,680
年度内喪失	1,432	1,493	1,500
年度末	41,089	42,411	43,591

年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
65歳以上75歳未満	23,879	24,045	23,881
75歳以上	17,210	18,366	19,710
(再掲) 外国人被保険者	80	84	89
(再掲) 住所地特例者	160	176	188
合 計	41,089	42,411	43,591

### 第3節 介護認定の状況

#### 1 介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定されることが必要です。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
新 規	1,679	1,784	1,814
区分変更	543	515	497
更 新	3,888	3,792	3,038
合 計	6,110	6,091	5,349

#### 2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と介護度別の認定審査結果です。認定された介護度によって受けられるサービスが異なります。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
開催回数	165	173	154
非該当	30	58	58
要支援 1	798	914	647
要支援 2	698	781	414
要介護 1	1,187	1,286	1,233
要介護 2	912	986	913
要介護 3	765	747	774
要介護 4	697	664	660
要介護 5	693	636	649
合 計	5,780	6,072	5,348

### 3 介護度別認定者数

平成 28 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		1,042	759	1,709	1,189	980	818	723	7,220	
内 訳	第 1 号被保険者	1,029	743	1,656	1,148	949	804	692	7,021	
	再 掲	65～75 歳未満	137	97	248	171	131	102	89	975
		75 歳以上	892	646	1,408	977	818	702	603	6,046
	第 2 号被保険者	13	16	53	41	31	14	31	199	

平成 27 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		846	722	1,681	1,202	949	828	749	6,977	
内 訳	第 1 号被保険者	837	703	1,633	1,148	910	815	718	6,764	
	再 掲	65～75 歳未満	154	113	302	176	155	122	125	1,147
		75 歳以上	683	590	1,331	972	755	693	593	5,617
	第 2 号被保険者	9	19	48	54	39	13	31	213	

平成 26 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		829	618	1,613	1,164	894	802	753	6,673	
内 訳	第 1 号被保険者	823	605	1,563	1,107	853	787	721	6,459	
	再 掲	65～75 歳未満	154	105	297	188	144	110	112	1,110
		75 歳以上	669	500	1,266	919	709	677	609	5,349
	第 2 号被保険者	6	13	50	57	41	15	32	214	

## 第4節 介護保険料の状況

### 1 流山市の保険料（多段階区分）

第6期保険料段階設定については、所得区分を細分化することにより、所得に応じた保険料段階の設定を図りました。

第6期（平成27年度～29年度） 第1号被保険者介護保険料		
区 分	説 明	保険料 (円)
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方、生活保護受給者の方、又は、本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税対象の年金収入と合計所得金額の合計額が80万円以下の方	22,000(※)
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下の方	33,000
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超の方	41,700
第4段階	世帯内に住民税を課税されている方がおり、本人が住民税非課税で課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の方	50,700
第5段階	世帯内に住民税を課税されている方がおり、本人が住民税非課税で課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超の方	59,700
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円未満の方	68,600
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円以上160万円未満の方	74,600
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	77,600
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	89,500
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	95,500
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	101,400
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	107,400
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	113,400
第14段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上800万円未満の方	119,400
第15段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上900万円未満の方	125,300
第16段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の方	131,300
第17段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方	140,200
第18段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,500万円以上の方	149,200

※第1段階は、低所得者の介護保険料軽減のための費用を投入することにより、25,000円から3,000円減額した金額となっています。

## 2 介護保険料の賦課状況（平成28年度）

区分	料率 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第1段階	22,000	5,788	13.3%	128,480,490	100,524,700	27,955,790
第2段階	33,000	1,958	4.5%	65,762,100	62,912,700	2,849,400
第3段階	41,700	1,873	4.3%	79,158,100	75,841,600	3,316,500
第4段階	50,700	8,244	18.9%	406,052,400	355,566,800	50,485,600
第5段階	59,700	5,246	12.0%	314,156,100	307,803,500	6,352,600
第6段階	68,600	5,151	11.8%	344,641,500	309,776,600	34,864,900
第7段階	74,600	3,266	7.5%	243,589,400	230,361,600	13,227,800
第8段階	77,600	3,064	7.0%	235,823,200	218,779,700	17,043,500
第9段階	89,500	4,173	9.6%	366,929,300	335,534,800	31,394,500
第10段階	95,500	1,946	4.5%	180,760,600	164,539,500	16,221,100
第11段階	101,400	918	2.1%	90,434,200	79,688,500	10,745,700
第12段階	107,400	459	1.1%	47,513,000	41,704,100	5,808,900
第13段階	113,400	268	0.6%	28,698,200	24,074,800	4,623,400
第14段階	119,400	188	0.4%	21,288,500	17,322,800	3,965,700
第15段階	125,300	135	0.3%	16,419,100	13,866,400	2,552,700
第16段階	131,300	127	0.3%	15,259,300	11,959,900	3,229,400
第17段階	140,200	289	0.7%	38,671,800	30,709,200	7,962,600
第18段階	149,200	498	1.1%	71,622,600	58,353,500	13,269,100
賦課合計		43,591	100.0 %	2,695,259,890	2,439,320,700	255,939,190

## 第5節 保険給付の状況

### 1 介護給付・予防給付

平成28年4月～平成29年3月審査集計分

区 分	件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
居宅介護 (介護予防) サービス	158,994	3,898,796	6,049,081,374	5,413,632,283
訪問サービス	48,565	538,995	1,776,230,312	1,574,069,380
内				
訪問介護	17,749	422,713	1,236,068,746	1,096,202,986
訪問入浴介護	1,118	5,028	65,526,099	58,396,737
訪問看護	6,615	44,720	247,255,910	218,339,030
訳				
訪問リハビリテーション	1,566	16,298	53,732,967	47,622,409
居宅療養管理指導	21,517	50,236	173,646,590	153,508,218
通所サービス	28,943	241,272	1,970,973,058	1,742,096,644
内				
通所介護	19,833	172,924	1,446,240,984	1,280,846,678
訳				
通所リハビリテーション	9,110	68,348	524,732,074	461,249,966
短期入所サービス	5,453	56,582	525,021,981	465,235,423
内				
短期入所生活介護	5,002	52,929	479,335,809	424,949,109
短期入所療養施設 (介護老人保健施設)	451	3,653	45,686,172	40,286,314
訳				
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	28,246	2,906,334	455,089,092	402,491,474
内				
福祉用具貸与	27,091	2,905,179	373,577,800	330,594,305
訳				
福祉用具購入費	553	553	18,439,788	16,302,462
住宅改修費	602	602	63,071,504	55,594,707
特定施設入居者生活介護	3,842	111,668	757,100,621	665,073,052
介護予防支援・居宅介護支援	43,945	43,945	564,666,310	564,666,310
地域密着型(介護予防) サービス	6,566	92,444	962,944,088	856,690,499
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	123	410	21,686,328	19,285,397
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	3,892	30,502	259,828,154	229,800,312
認知症対応型通所介護	71	789	11,046,677	9,938,801
小規模多機能型居宅介護	436	964	96,049,274	85,227,544
認知症対応型共同生活介護	1,336	39,122	359,921,577	320,979,367
地域密着型特定施設入居者生活 介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	708	20,657	214,412,078	191,459,078

区 分	件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
複合型サービス	0	0	0	0
施設介護サービス	10,782	309,071	3,052,909,688	2,717,625,913
介護老人福祉施設	7,820	227,283	2,115,860,785	1,888,571,880
介護老人保健施設	2,729	75,200	844,819,361	747,589,272
介護療養型医療施設	233	6,588	92,229,542	81,464,761
特定入所者介護（介護予防）サービス	13,889			290,581,344
食費	7,769			174,325,718
内 訳	介護老人福祉施設	4,877		123,313,550
	介護老人保健施設	1,002		24,613,715
	介護療養型医療施設	26		565,230
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	449		11,413,630
	短期入所生活介護	1,366		14,043,023
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	49		376,570
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0		0
居住費（滞在費）	6,120			116,255,626
内 訳	介護老人福祉施設	4,190		89,370,420
	介護老人保健施設	191		3,454,306
	介護療養型医療施設	0		0
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	448		12,095,690
	短期入所生活介護	1,264		11,184,800
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	27		150,410
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0		0
高額介護サービス	19,496			215,699,968
高額医療合算介護サービス	825			26,550,733
支払審査手数料	174,904			9,095,008
合 計	385,456	4,300,311	10,064,935,150	9,529,875,748



## 2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

(貸付対象額) 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件 数 (件)	0	0	0
金 額 (円)	0	0	0

## 第6節 地域支援事業の実施状況

### 1 給食サービス

食の調達が困難な65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

[利用料金] 1食あたり 平成26・27年度500円、平成28年度488円（週3回以内）

(1) 総合事業対象者（平成26年度は二次予防事業対象者）で栄養改善が必要な方への給食サービス

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数(人)	0	0	0
配食数(食)	0	0	0

(2) 総合事業対象者（平成26年度は二次予防事業対象者）以外で栄養改善が必要な方への給食サービス

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数(人)	332	297	266
配食数(食)	3,641	3,367	2,928

(3) 一般高齢者への給食サービス（地域支援事業対象外）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数(人)	864	775	708
配食数(食)	8,999	7,982	7,537

### 2 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

(1) 総合事業対象者（平成26年度は二次予防事業対象者）以外で栄養改善が必要な方への食のアセスメント

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食のアセスメント件数	38	33	38

(2) 一般高齢者への食のアセスメント（地域支援事業対象外）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食のアセスメント件数	104	75	75

### 3 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険法の改正により、平成27年4月から、要支援者（または、それに準ずる状態と認められる方）が利用できる介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、市町村が行う新しい介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）として、実施することとなりました。

平成27年度は制度改正の初年度であったため、4月以降、新規に要支援の認定を受けた方、更新申請で要支援の認定を受けた方から順次総合事業に移行して介護サービスを利用したこととなります。

#### 介護予防・日常生活支援サービス事業

区 分	平成27年度	平成28年度
訪問型サービス利用件数	1,214	3,201
(うち緩和した基準によるサービス利用件数)	(75)	(228)
通所型サービス利用件数	1,997	5,964
介護予防・日常生活支援サービス計画件数	2,525	6,168
高額事業費（件数）	24	99
審査支払手数料（件数）	3,179	9,165

### 4 介護支援サポーター事業

65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けていない方を対象に介護支援サポーター養成講座を実施し、介護保険施設でのサポーター活動（見守り、話し相手、レクリエーション補助、配膳など）を通じた心身の健康の保持や増進により、自らの介護予防への取り組みを推進します。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護支援サポーター養成講座実施数(回)	7	6	6
サポーター登録数（人）	223	69	92

### 5 高齢者介護予防普及啓発事業

高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

- ・ 市主催の教室 介護予防教室 5回 延べ113人  
ながいき100歳体操教室 16回（4回1コース） 延べ227人
- ・ 地域からの依頼 3回 約130人
- ・ パンフレット配布 「こんにちは地域包括支援センターです！」1,500部  
「介護予防手帳」1,000部  
認知症パンフレット 2,000部

## 6 在宅介護支援

地域ケアシステムの中核を担う機関として、地域支援の総合的な相談支援及び地域における多職種者の連携による継続的マネジメントを構築していくなどのため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、運営していきます。

### (1) 高齢者なんでも相談室（地域包括支援センター）の設置

#### 地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部高齢者なんでも相談室 (地域包括支援センター)	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部高齢者なんでも相談室 (地域包括支援センター)	下花輪 409-6 東葛病院附属診療所内	平成 18 年 4 月
東部高齢者なんでも相談室 (地域包括支援センター)	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部高齢者なんでも相談室 (地域包括支援センター)	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

### (2) 地域包括支援センターの運営

#### ア 相談実績

#### 地域包括支援センター相談実績 (平成 28 年度)

区 分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	5,937	9,401	6,054	5,842	27,234
電 話	2,995	6,440	3,555	4,043	17,033
来 所	1,485	863	725	578	3,651
訪 問	1,448	1,875	1,774	1,221	6,318
その他	9	223	0	0	232

#### イ 運営事業

平成 28 年度実績は、次のとおり。

- ・介護予防普及啓発事業 265 回 9,830 人参加

#### ウ 地域ケア会議・地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 (平成 28 年度)

区 分	名 称	開催数 (回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	6
	中部地域包括支援センター	12
	東部地域包括支援センター	8

	南部地域包括支援センター	1
	地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会	4

## 7 在宅医療連携拠点事業

誰もが、希望すれば住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるためには、医療と介護が連携し、一体的に支援をすることが不可欠です。そのため、医療と介護の連携に関する課題解決を図ることを目的として、医療と介護に携わる職種が集い連携推進を図るための「介護と医療をつむぐ会」や、関係職種の代表者による「在宅医療介護連携会議」を開催し、研修や課題の検討を行っています。

市民を対象に、これからの超高齢社会を自分らしく生きることを考えるきっかけづくりとして、講演会も開催しました。

また、在宅療養者を支えるための情報連携をより迅速に、円滑に行えるようICTを活用した情報共有システムを導入し活用の促進を図っています。

平成28年12月8日 在宅医療介護連携会議委員18名委嘱

区分	平成27年度		平成28年度	
	在宅医療介護連携会議	5回開催		5回開催
介護と医療をつむぐ会	5回開催	461人	5回開催	373人
ICT情報連携システム利用者数		73人		186人
市民対象講演会	1回開催	600人	1回開催	74人

## 8 成年後見利用支援事業

### (1) 申立て

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の4親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見等の審判請求の申立を行います。また、成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合、報酬費用の一部又は全部を助成します。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申立件数(件)	9	6	10

### (2) 成年後見人等報酬助成

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数(件)	2	5	5
助成額(円)	507,000	1,054,000	1,116,000

## 9 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続き1年以上、介護保険の要介護4又は5の認定があり、介護保険サービスを利用していない65歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

〔支給額〕 年額 100,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給者数(人)	1	1	2
総支給額(円)	100,000	100,000	200,000

## 10 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護3以上の認定があり、居宅以外のサービスを利用していない65歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

〔支給額〕 上限 年額 75,000円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給者数(人)	45	54	55
総支給額(円)	2,250,550	2,791,300	2,843,830

## 11 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

〔助成額〕 上限 7,350円 (徘徊高齢者1人につき1回限り)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成件数(件)	2	1	0
助成額(円)	10,800	6,000	0

## 12 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数(件)	19	16	7
総支給額(円)	40,560	34,240	15,120

### 13 認知症高齢者家族支援事業

認知症の高齢者を介護する家族に対し、情報提供、共有の場を設け介護者同士が悩みや思いを打ち明け、共感することで精神的にも健康を保持し介護負担の軽減を図ります。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	6	6	6
延参加人数 (人)	43	38	52